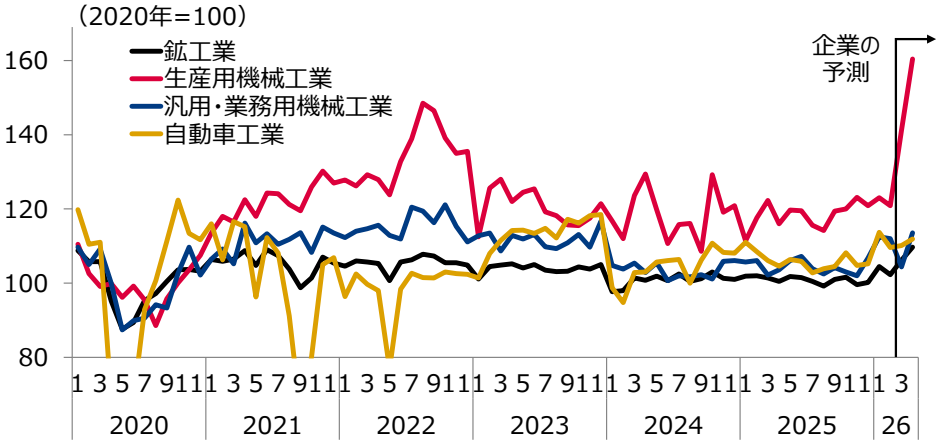
日本

鉱工業指数（2026年2月）

生産は底堅く推移、中東情勢緊迫化が先行きの減産圧力に

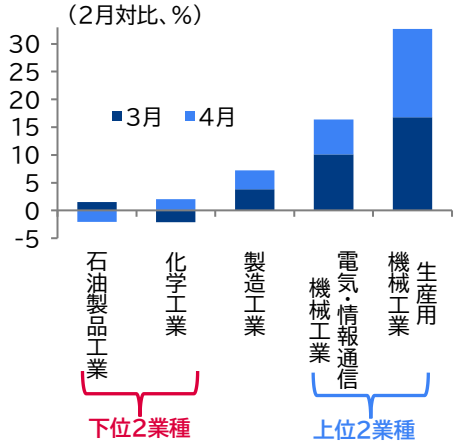
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 鉱工業生産指数（業種別）



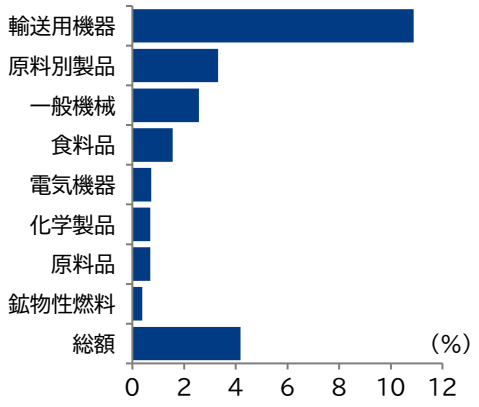
注：企業の予測について、鉱工業は製造工業、自動車工業は輸送機械工業の生産予測指数を接続。
出所：経済産業省「鉱業指数」「製造工業生産予測指数」を基に三菱総合研究所作成

2 今後2カ月の生産予測伸び率



注：製造工業、および伸び率の上位・下位各2業種。
出所：経済産業省「製造工業生産予測調査」を基に三菱総合研究所作成

3 品目別輸出における中東向けの割合



注：2025年の名目輸出額ベース。
出所：財務省「貿易統計」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 26年2月の鉱工業生産指数（季調値）は、前月比▲2.1%（1月同+4.3%）と3カ月ぶりに低下した（図表1）。もっとも、1-2月平均は10-12月期対比+2.9%となり、自動車工業、汎用・業務用機械工業などがけん引する形で、生産の基調は底堅い。
- なお、1月確報値公表時に統計の年間補正（25年の指数見直しと季節調整値の再計算）が行われた。これにより生産指数は25年前半を中心に従来公表値に比べて下振れている（25年暦年平均▲1.1%pt下方修正）。

基調判断と今後の流れ

- 企業の生産活動は、足許で緩やかに持ち直している。
- 先行きは、中東情勢の影響が生産の下押し要因となる。製造工業生産予測調査によると、企業の生産計画は3月前月比＋3.8%、4月同+3.3%と増産を見込む結果となっているが、影響を受けやすい石油製品や化学の計画は慎重である（図表2）。3月10日の調査期日時点では中東情勢の影響が十分に織り込まれていない可能性もあり、計画に対して生産の下振れリスクは大きい。
- 生産への影響がどの程度広がるかについて不透明感は大きいものの、短期的には以下の2つの経路を通じた影響が予想される。
- 第一に、供給制約による生産抑制である。石油製品は中東輸入への依存度が高く、供給制約懸念が強い。原油に比べてナフサなど関連製品の国内備蓄は少なく、ナフサからエチレンなどの基礎化学品を生産する化学メーカーの中には3月に生産を抑制している例もみられる。
- 第二に、輸出抑制である。ホルムズ海峡の通行が困難な状況があることから、中東向けの輸出が減少するとみる。特に自動車を含む輸送用機器は中東向けの輸出の割合が大きく（図表3）、大手メーカーは3～4月にかけて中東向け輸出に相当する車種の減産を予定している。
- 混乱が長期化すれば、供給制約を通じて減産圧力が一段と強まる恐れがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.